

欧州ハイ・イールド債券市場の状況と見通しについて

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース
追加型投信/海外/債券

2019年9月30日

【市場の推移】

欧州債券市場は、7月以降、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和観測が広がったことに加え、米中貿易摩擦の激化や、ユーロ圏の経済指標が総じて低調な内容となったことなどを受けて、全般的に長期債利回りが低下しました。

欧州ハイ・イールド債券市場は、8月に入り、米中貿易摩擦の激化や欧州景気の減速への懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りが上昇(価格は下落)し、国債との利回り格差(スプレッド)は拡大しました。しかし8月半ば以降は、米中双方が貿易協議を巡る対立を和らげる姿勢を見せ、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したほか、ECBの金融緩和策やドイツの景気刺激策への期待が高まり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、利回りは低下(価格は上昇)し、スプレッドは縮小に転じました。

【市場見通し】

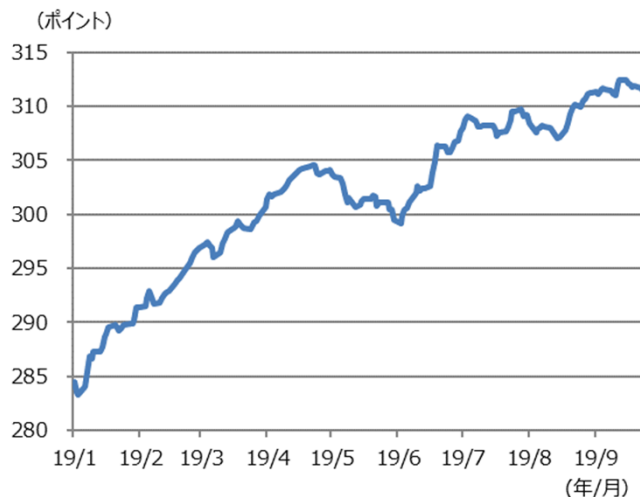
欧州ハイ・イールド債券市場は、底堅い展開になると予想します。世界的に低金利環境が長期化すると予想される中、相対的な利回りの高さが魅力となり、欧州ハイ・イールド債券市場には資金流入が続くと考えられます。また、堅調な内需やECBによる積極的な金融緩和策などで欧州経済や企業業績の底堅さが継続されると見込まれることも、欧州ハイ・イールド債券市場を下支えする要因になると考えられます。

堅調な内需を支えに欧州経済の成長が続く見込み

欧州では、米中貿易摩擦の長期化や英国の欧州連合(EU)離脱問題などの影響で輸出や生産が低迷し、企業の設備投資の減少などを通じて景気の減速感が強まっています。一方、個人消費に加え、政府支出や固定資本形成といった内需は堅調であり、良好な雇用情勢を背景に個人消費の勢いが続く見込まれます。そのため、欧州経済が深刻な景気後退に陥る可能性は低く、緩やかな拡大基調が続くと考えられます。

欧州ハイ・イールド債券指数の推移

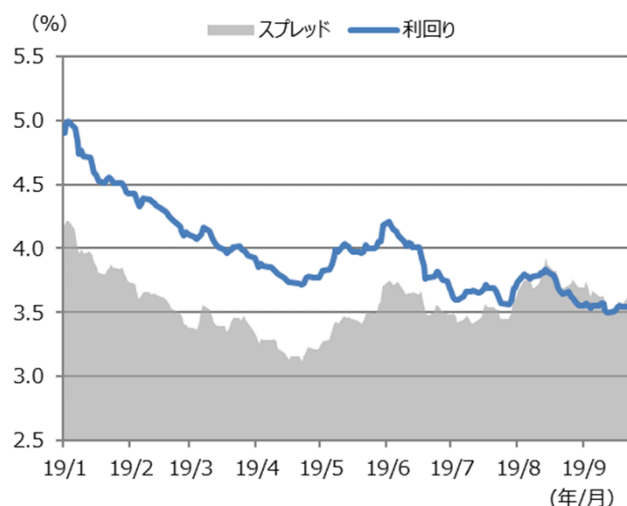
(日次：2019年1月2日～2019年9月24日)



※ 欧州ハイ・イールド債券指数:ICE BofAML Euro High Yield Constrained Index
(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

欧州ハイ・イールド債券利回りの推移

(日次：2019年1月2日～2019年9月24日)



※ 利回り:ICE BofAML Euro High Yield Constrained Index
スプレッド:ICE BofAML Euro High Yield Constrained IndexとICE BofAML Euro Government Indexの利回り格差
(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

- 本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース
追加型投信/海外/債券

積極的な金融緩和政策が景気の下支え要因に

欧州中央銀行(ECB)は、9月12日(現地時間)の理事会で、ユーロ圏経済の減速感が強まっていることを踏まえ、2016年3月以来となる政策金利の引き下げに加え、量的緩和政策の再開や、金融機関に対するマイナス金利の副作用軽減策など、包括的な金融緩和策を決定しました。また、金融政策の先行き指針(フォワードガイダンス)についても、実施期限を撤廃し、景気が回復して物価目標の実現が見通せるまで現行の金融緩和策を継続すると表明しました。このように、ECBは景気の下支えに向けてあらゆる措置を講じる決意を示しており、積極的な金融緩和政策が景気を下支えする要因となると考えられます。さらに、今後は、ドイツなど財政が健全な国を中心に財政出動への機運が高まると見られ、財政政策による景気下支えも期待できるものと思われれます。

欧州企業の信用リスクは低い状況が続く見込み

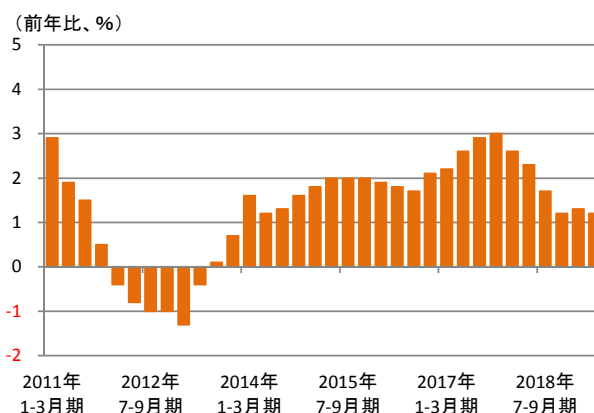
欧州ハイ・イールド債券市場では、欧州企業の良好な業績を背景にデフォルト(債務不履行)率は低水準で推移しており、信用リスクの低い状況が続いています。今後については、緩やかな景気拡大を背景に、欧州企業の業績が高い利益率を維持しながら底堅く推移すると見込まれることから、欧州企業の健全な財務体質が維持され、デフォルト率は低水準で推移すると予想されます。

相対的に高い利回りに対する投資需要が続く見込み

世界景気の減速を背景に各国中央銀行が、金融緩和に踏み切っており、世界的に低金利環境が続くと予想されます。こうした中、相対的な利回りの高さが魅力となり、欧州ハイ・イールド債券市場への資金流入が続くと見込まれます。

ユーロ圏の実質域内総生産(GDP)の推移

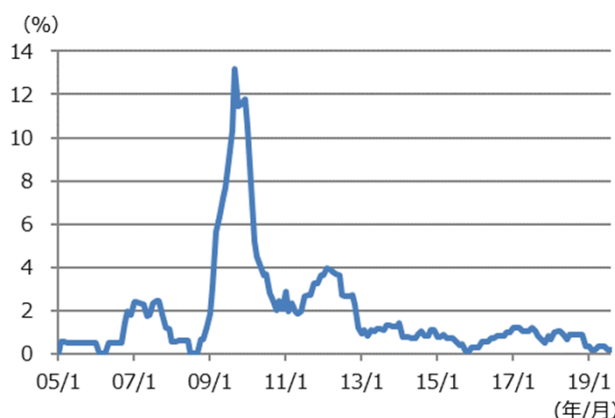
(四半期：2011年1-3月期～2019年4-6月期)



(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

欧州ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移

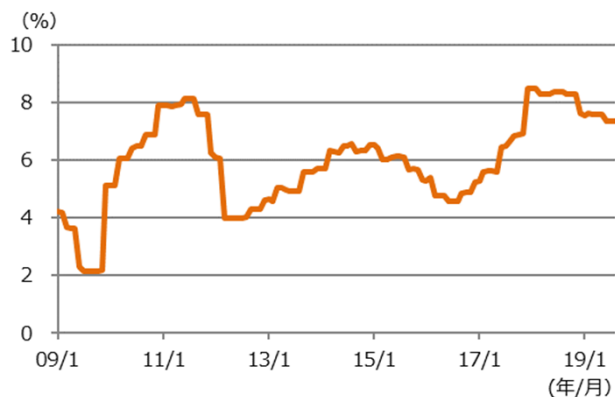
(月次：2005年1月～2019年8月)



(出所)DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

欧州企業の利益率の推移

(月次：2009年1月～2019年8月)



※ 欧州企業：ストックス欧州600指数

(出所)DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

- 本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なり、投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、欧州諸国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。（円コースにおいて、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。）

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0044%（税抜0.93%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.7044%（上限）
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

※10月1日より、消費税率が8%から10%へ変更されます。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			○
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)